

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜^{もり}

追加型投信／内外／資産複合

2024

10

OCTOBER

作成基準日：
2024年10月31日

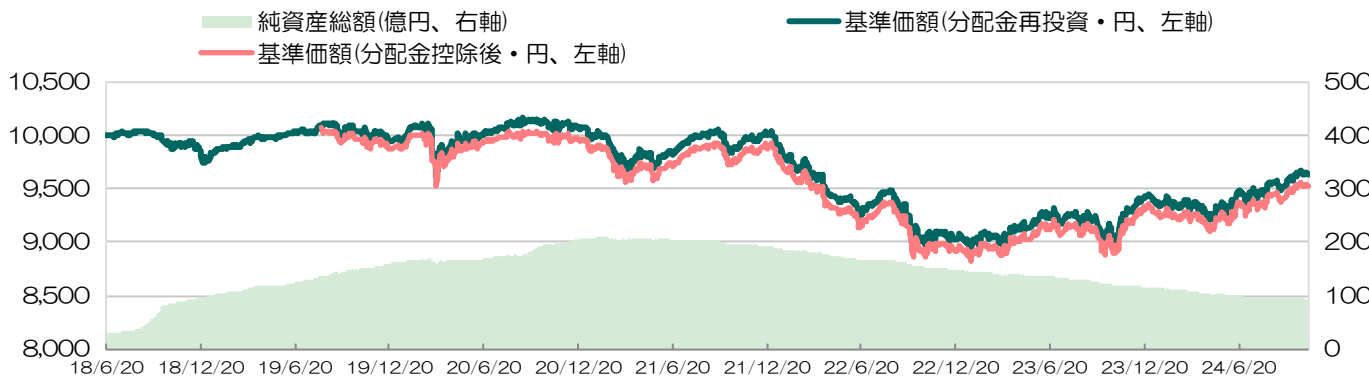
運用実績

2024年10月31日現在

基準価額 9,529 円 前月比 +54 円

純資産総額 94.5 億円 前月比 -1.2 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。
※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率	
1ヵ月	+0.57%
3ヵ月	+1.88%
6ヵ月	+4.03%
1年	+6.66%
3年	-2.85%
設定来	-3.61%

分配金の推移（1万口当たり、税引前）＜直近5期分＞		
第8期	2022年8月10日	0円
第9期	2023年2月10日	0円
第10期	2023年8月10日	0円
第11期	2024年2月13日	0円
第12期	2024年8月10日	0円
設定来合計		115円

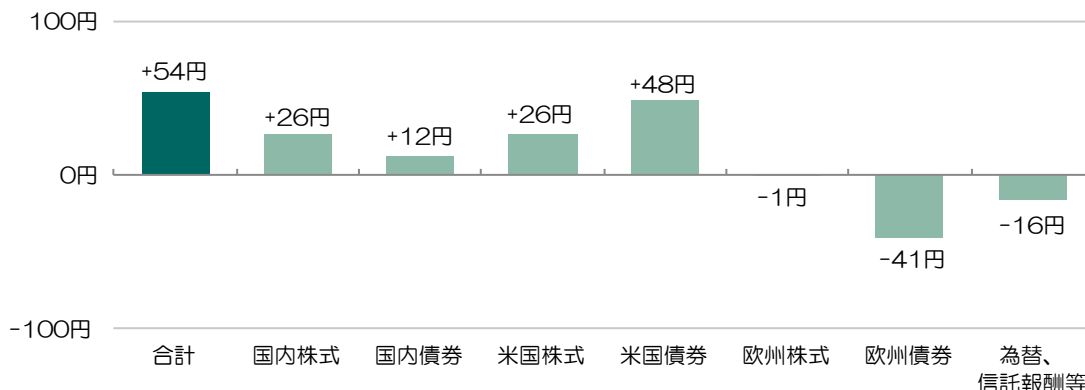
信託財産の資産構成比率	
構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.6%
現金等	0.4%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因



※ 当資料は13ページものです。
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用状況

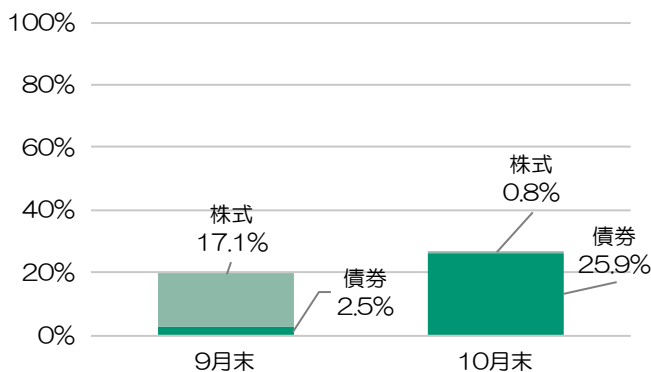
2024年10月31日現在

資産クラス別構成比

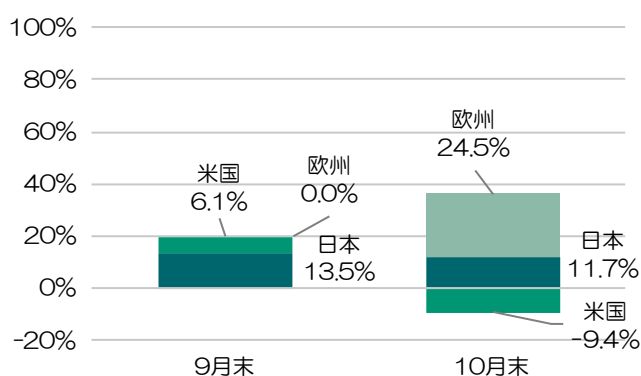
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	25.9%	日本国債	15.9%	0.0%	15.9%
		米国国債	29.0%	-46.0%	-17.0%
		ドイツ国債	27.1%	0.0%	27.1%
		フランス国債	0.0%	0.0%	0.0%
株式	0.8%	日本株式	0.0%	-4.1%	-4.1%
		米国株式	0.0%	7.6%	7.6%
		ドイツ株式	0.0%	-2.6%	-2.6%
		現金・その他	28.0%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする(上昇する)と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする(下落する)と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせて投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。

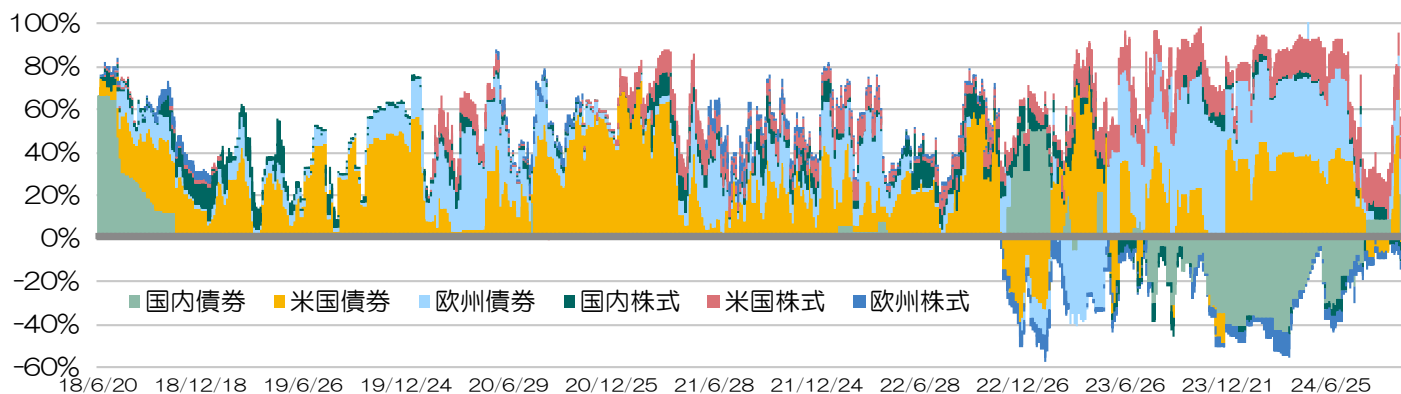
資産別構成比



投資対象国・地域構成比



資産別構成比の推移



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

※ 当資料は13ページものです。
 ※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドマネージャーのコメント

運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

市場環境

米長期金利は、前月末比で上昇しました。上旬から下旬にかけては、米国雇用統計において堅調な労働市場が確認されたことで米長期金利は大きく上昇し、その後は原油価格の下落や良好な小売売上高などを材料にレンジ内で推移しました。下旬に入ると、利下げ期待の後退や米国大統領選挙でトランプ氏が優勢の状況が報じられると、財政拡張への懸念を背景に米長期金利は水準を切り上げました。

欧州長期金利は、前月末比で上昇しました。米国金利の上昇に連動し欧州金利も上昇しましたが、欧州景気の失速懸念を背景に欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）の利下げ期待が高まったことで金利の上げ幅は限定的となりました。17日のECB理事会では、2会合連続となる0.25%の利下げが決定されました。その後は、同理事会を通過して材料出尽くし感が広がった一方、物価の下振れリスクなどを要因に追加の利下げ期待が高まるなど材料が交錯しました。

国内長期金利は、前月末比で上昇しました。米国経済が堅調に推移することで、日銀が追加利上げに動きやすくなるとの思惑が高まったほか、物価関連の経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて国内長期金利は上昇しました。

米国株式は、前月末比で下落しました。ISM非製造業景況指数や雇用統計などの労働関連指標が堅調な内容となり、米国経済に対する懸念が後退したことが材料視されたほか、堅調な企業決算が相場の下支えとなり、NYダウやS&P500指数は史上最高値を更新しました。一方、月後半にかけては、11月5日に大統領選挙を控えていることや米金利の上昇により、ポジション調整の動きが広がり株価は下落に転じました。

国内株式は、前月末比で上昇しました。米国経済のソフトランディング（過熱した景気を景気後退を招くことなく緩やかに減速させること）期待の高まりなどを背景にドル円相場が円安進行したことで、日経平均株価は中旬に一時40,000円台を突破しました。しかしその後は、オランダの半導体製造装置大手の決算を嫌気したほか、衆議院選挙を控えて値を下げました。衆議院選挙では、与党が過半数割れとなったものの、株価は目先の材料出尽くし感から反発しましたが、先行き不透明感は強く、積極的に上値を追う展開にはなりませんでした。

ドイツ株式は、前月末比で下落しました。中国の景気改善期待やECBによる利下げが支えとなりましたが、ドイツ政府が2024年のGDP見通しを従来の+0.3%から▲0.2%へ下方修正するなど欧州景気の減速が警戒され、株価は下落しました。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

運用経過

10月は、マザーファンドを通じて、日本・米国・ドイツ株式、日本・米国・ドイツ国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、米国大統領選挙、中東情勢、台湾情勢、中国の景気動向、食料品及びエネルギー価格、インフレ、ウクライナ情勢、米中関係、自然災害、気候変動、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC：米国の金融政策決定会合）前に大幅な利下げ期待から長期金利が大きく低下したことから、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを積み増していましたが、10月は想定通り大統領選挙への思惑から金利が大きく上昇したことから、段階的に「売り持ち」ポジションを解消しました。米10年国債利回りが4%を超えていく局面では、「買い持ち」ポジションに切り替えましたが、大統領選挙でトランプ氏が優勢となり上下両院選挙でも共和党の勝利の可能性が高まったことから、更なる金利上昇を警戒し「買い持ち」ポジションを全て解消し、再び「売り持ち」ポジションを構築しました。

欧州債券は、ドイツや欧州経済は低迷しており、ディスインフレが進行していることから、米金利に連動してドイツ金利も上昇していく局面で、先行きの金利低下を見込んだドイツ国債の「買い持ち」ポジションを段階的に構築しました。

国内債券は、先物で「売り持ち」ポジションを維持してきましたが、米金利の上昇に連動して金利が上昇した局面で、「売り持ち」ポジションを全て解消しました。一方、短期的な金利低下を見込み10年国債で「買い持ち」ポジションを構築しました。

国内株式は、「買い持ち」ポジションとしていましたが、衆議院選挙を巡り株価が不安定に推移するなかで、「買い持ち」ポジションを解消し、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションへ切り替えるなど機動的に売買を行いました。

米国株式は、相応の「買い持ち」ポジションを維持していましたが、株価が高値で推移した局面で売却を行ったほか、大統領選挙前にリスクを抑制する観点から月末に一部売却を行い、「買い持ち」ポジションを引き下げました。

欧州株式は、ドイツ経済の弱さが目立つ中でも、独DAX指数は史上最高値を更新したことから、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築しました。

10月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ0.57%上昇しました。基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、米国債券は月間では金利上昇（債券価格は下落）となりましたが、「買い持ち」ポジションとした局面ではマイナスとなったものの、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションとした局面でのプラスが大きく、プラスに寄与しました。欧州債券はドイツ国債の「買い持ち」ポジションを段階的に構築しましたが、金利上昇によりマイナスに寄与しました。国内債券は主に先物での「売り持ち」ポジションが金利上昇によりプラスに寄与しました。国内株式は高値圏での「買い持ち」ポジションの解消と、「売り持ち」ポジションへ切り替え後の株価下落により、プラスに寄与しました。米国株式は月間では株価は下落したものの、高値圏での「買い持ち」ポジションの引き下げなどが奏功しプラスに寄与しました。欧州株式は「売り持ち」ポジションを構築しましたが、小幅なマイナスに寄与しました。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、米国大統領選挙後の動向、国内の政局、中東情勢、台湾情勢、中国の景気動向、食料品及びエネルギー価格、インフレ、ウクライナ情勢、米中関係、自然災害、気候変動、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

米国債券は、米連邦準備制度理事会（FRB：米国の中央銀行）が利下げに踏み切ったことは債券市場にとってポジティブな材料である一方、今後は政治動向に注目が集まります。FRBによる利下げは当面続くと考えますが、足元は経済指標次第で市場の利下げ期待が更に後退する可能性もあります。また、米国政府の財政が悪化する中、大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利し、議会選挙でも上下院で共和党が勝利するトリプル・レッド（赤色は共和党のシンボルカラー。青色は民主党）が実現すれば、トランプ氏が掲げる経済政策を背景に財政拡張が意識されタームプレミアム（※）が更に上昇すると想定します。そのため、米金利の不安定な展開には注意が必要です。米国債券は、金利動向を注意深く注視し機動的な売買を行う方針です。

欧州債券は、一部のECB高官がインフレ鈍化や景気悪化を背景に0.5%の利下げに言及していることなどから、次回の会合における大幅利下げを徐々に織り込んでいます。利下げサイクルが早まることは、欧州長期金利にとってポジティブである一方、米金利の動向次第で軟調な展開となる可能性があります。欧州債券は、相場動向に応じて機動的な売買を実施する方針です。

国内債券は、国内政治に対する不透明感から日銀が追加利上げに動きづらいとの思惑が高まりやすい一方、基調的な金融正常化の路線は変わっていないとの見方が交錯し、国内長期金利は膠着する展開を想定します。国内債券は、慎重な姿勢とする方針です。

国内株式は、底堅い業績が見込まれる決算発表が本格化する中、業績見通しに注目が集まっています。一方、衆議院選挙で与党が過半数割れとなったことで、今後の政権運営に対する不透明感が高まっており、株式市場は不安定な様相を呈する可能性があります。特に11月11日の特別国会における首班指名はリスクイベントとして注目されそうです。国内株式は、レンジの中で機動的な売買を実施する方針です。

米国株式は、堅調な企業決算が確認されていることや、米国経済のソフトランディング期待を背景に安定的に推移すると見込みます。一方で、米金利上昇による調整局面などには注意が必要です。また、大統領選挙の結果次第では市場のボラティリティが高まることが考えられるため、米国株式は、機動的な売買を実施する方針です。

ドイツ株式は、引き続きECBによる利下げや中国景気の持ち直し期待を背景に底堅く推移すると考えます。一方で、中東情勢の地政学リスクの高まりなどには警戒が必要です。ドイツ株式は、当面は慎重な姿勢とする方針です。

※ タームプレミアム

投資家が長期債の保有に対して求める上乗せ利回りのこと。償還までの期間が長いほど価格変動や流動性などのリスクが高まるため、期間に対するプレミアムが上乗せされる。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

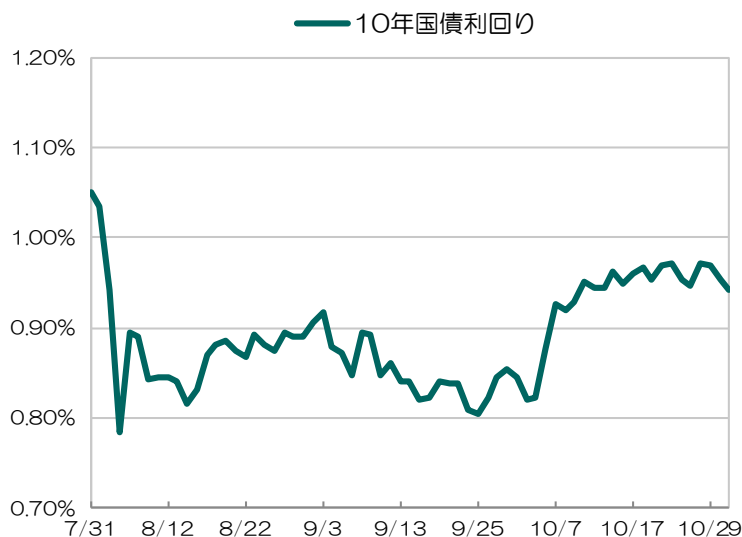
※ 当資料は13ページものです。
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <国内>

国内債券

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	8.7%	15.9%	+7.2%



10月の市場概況

国内債券は下落（金利は上昇）しました。米金利に連動し金利は上昇しましたが、植田日銀総裁が利上げを急がない姿勢を示したことや、下半期入りした国内投資家の買い需要で金利の上値は抑制されました。

11月の市場見通し

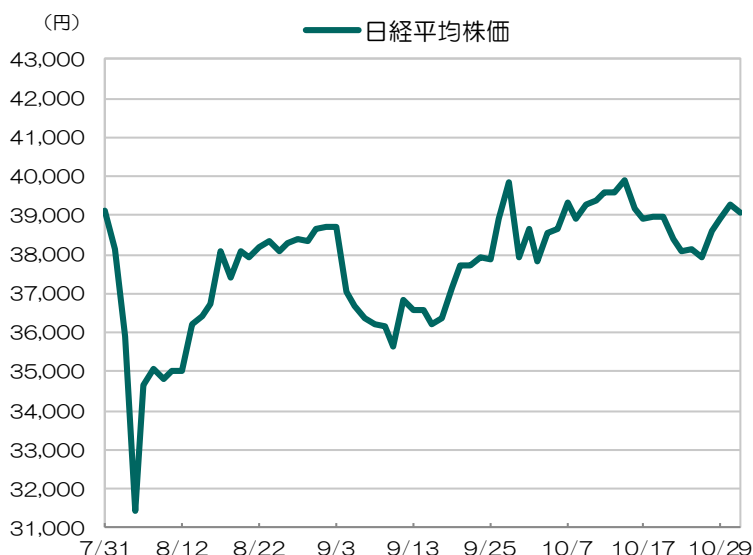
想定レンジ: 日10年国債利回り 0.80%~1.10%

市場では国内の政局不安から日銀の利上げは当面は困難との見方がある一方で、植田日銀総裁は金融正常化を継続すると見られており、日10年国債利回りは1%近辺を中心に膠着する展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

国内株式

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	4.8%	-4.1%	-8.9%



10月の市場概況

国内株式は上昇しました。月前半は石破新政権が市場に配慮をする姿勢を示したことや円安進行で日経平均株価は40,000円を回復する局面もありましたが、衆院総選挙が迫るに連れて与党の議席減が織り込まれて、株式市場は上値の重い展開で推移しました。

11月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 36,000円~42,000円

衆議院選挙では与党が過半数を割り込み、政局の不透明感が高まっています。米国大統領選挙の不透明感もあり、上下に変動する値動きの荒い展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

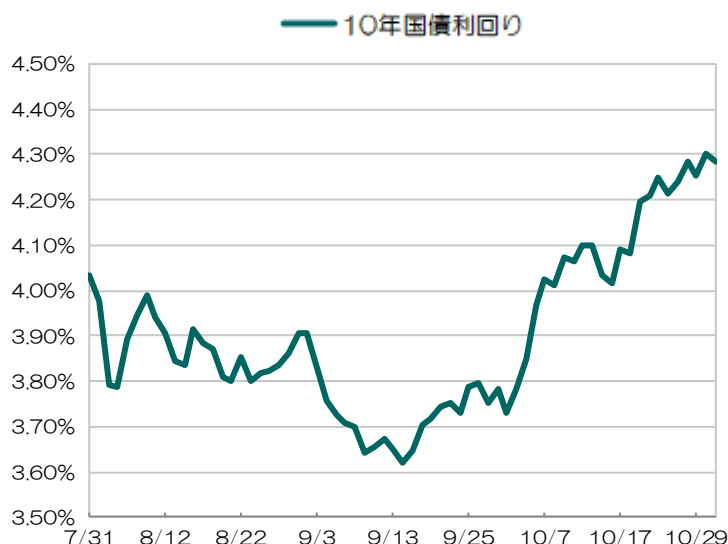
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <米国>

米国債券

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	-6.2%	-17.0%	-10.8%



10月の市場概況

米国債券は下落（金利は上昇）しました。FRBは9月のFOMCで0.5%の大幅利下げを決定しましたが、その後の経済指標が好調で先行きの利下げ期待は徐々に後退しました。大統領選挙でトランプ氏が優勢となる中で、財政拡張が警戒されて金利は大きく上昇しました。

11月の市場見通し

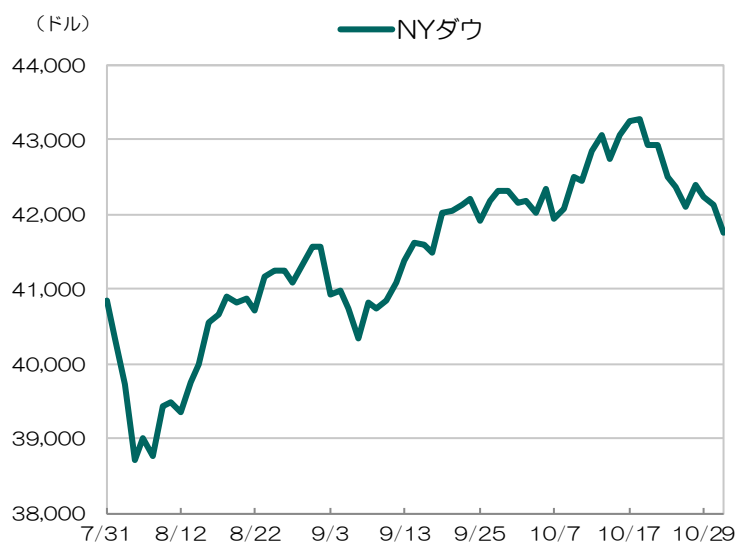
想定レンジ: 米10年国債利回り 4.00%~4.50%

大統領選挙と議会選挙の状況で荒れる展開となりそうです。トランプ氏が勝利してトリプル・レッドになった場合には、長期金利は更に上昇するリスクがあります。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

米国株式

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	12.3%	7.6%	-4.8%



10月の市場概況

米国株式は下落しました。好調な企業業績を背景にNYダウ、S&P500指数ともに史上最高値を更新するなど堅調地合いで推移しましたが、月後半にかけては、大統領選挙や米金利の上昇を警戒しポジション調整の動きが広がり、株価は下落に転じました。

11月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 39,000ドル~44,000ドル

米国株式を取り巻く環境は好調であり、更なる上昇も見込まれますが、大統領選挙の結果次第で波乱含みとなり、新大統領が極端な政策を実施する場合には、リスク要因となります。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

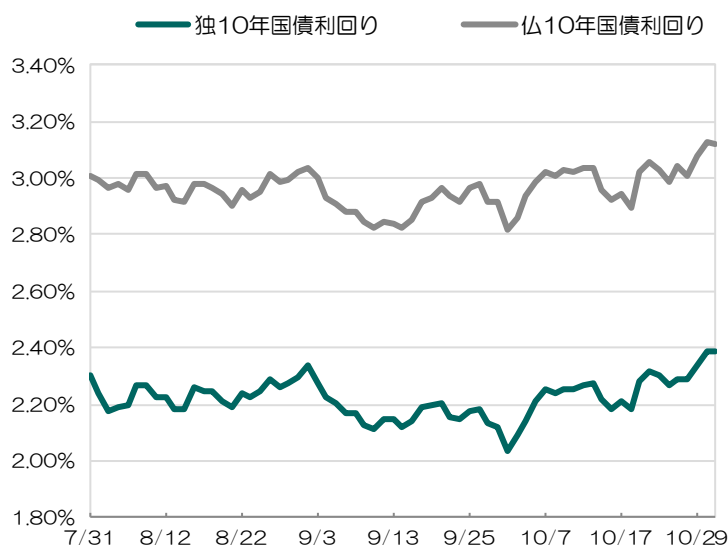
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <欧州>

欧州債券

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	0.0%	27.1%	+27.1%
うちドイツ	0.0%	27.1%	+27.1%
うちフランス	0.0%	0.0%	0.0%



10月の市場概況

欧州債券は下落（金利は上昇）しました。米金利に連動して上昇する展開となりましたが、欧州では景況感が悪化しており、ECBは追加利下げを実施したこともあり、金利上昇は抑制されました。

11月の市場見通し

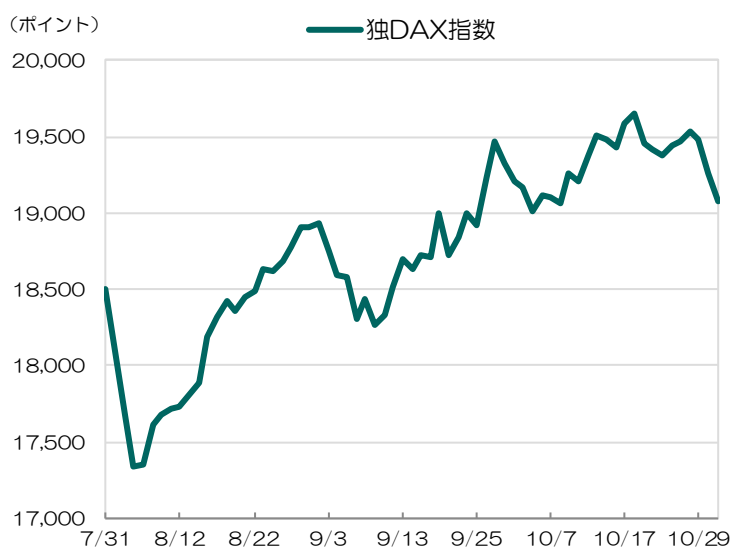
想定レンジ: 独10年国債利回り 2.00%~2.40%
 仏10年国債利回り 2.80%~3.20%

欧州の景気が悪化しています。フランスの政治リスクも依然として燃っています。ECBはハト派的（金融緩和に積極的）な姿勢を維持すると思われる、金利は膠着する見込みです。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

欧州株式

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	0.0%	-2.6%	-2.6%



10月の市場概況

欧州株式は下落しました。ECBのハト派的な利下げや中国の景気対策がサポート要因となりましたが、欧州景気の減速が警戒され、株価は下落しました。

11月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 18,500ポイント~20,000ポイント

欧州の景況感は悪化しています。政治的な対立もリスク要因です。一方で中国が大型の景気対策を決定したことから、中国景気が回復する場合には欧州株式も上昇する展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。



～助言会社和キャピタルが注目する

金融市場の話題を分かりやすく解説するコラムをお届けします～

「政治と財政に注目の秋冬」

日本では石破首相のもと実施された衆院選で与党が大敗しました。目先は首相指名選挙が注目されますが、少数与党となる中では、日本の政治の不透明感は払拭されず、市場にとって不安定要因となる可能性があります。例えば、足元で話題になっている所得税控除額（103万円の壁）の引き上げなど、国と地方の税収が減る政策が実現するとすれば、財政は悪化するとの思惑が高まりやすいでしょう。一般的には財政の悪化は長期金利の上昇要因と考えられます。また、例年12月は来年度の予算案が公表され、国債の発行額も決定されますので、その影響が債券市場に現れる可能性があります。

他方、米国でも最大の政治イベントである大統領選挙の結果が待たれます。大統領と議会在がねじれ（大統領または上下院の多数党が共和党と民主党に分かれる状態）となれば、極端な財政拡張政策はとりにくいとみられているものの、トリプルレッド（大統領、上院、下院がすべて共和党）となった場合には財政拡大懸念から金利上昇するとの懸念もあります。さらに、想定外の金利上昇の要因ともなり得る12月20日の暫定予算の期限、25年1月末には債務上限の凍結期限が迫っています。

秋冬には日米ともに政治および財政関連のイベントが多くあり、債券市場を中心に不安定になる可能性があることには注意が必要です。

出所: 株式会社和キャピタル

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

『なごみの杜』特設サイトのご案内

『なごみの杜』の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

URL: <https://nagominomori.info/>

QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル^{なごみ}の投資助言を受けます。

投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファミリーファンド方式に関する留意事項
当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入金額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金金額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。 ※ 2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。なお、販売会社により異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※ 詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2028年2月10日まで ※ 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「少額投資非課税制度（NISA）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に 1.1% (税抜1.0%) の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。				
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.7425% (税抜年率0.675%) 以内				
	運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。				
	【信託報酬率およびその配分】				
			支払先の配分		
	純資産総額	信託報酬率 (合計)	委託会社	販売会社	受託会社
	100億円以下部分	年率0.7425% (税抜年率0.675%)	年率0.4895% (税抜年率0.445%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)
	100億円超部分	年率0.6875% (税抜年率0.625%)	年率0.4345% (税抜年率0.395%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)
	役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価
※投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。					
その他の費用 ・手数料	以下の費用・手数料がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ ファンドに関する租税 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。				

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	株式会社GCIアセット・マネジメント 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（6665）6952（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	株式会社和キャピタル マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金） 第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第60号	○			

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。